



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 19日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559

本社所在都道府県

(URL <http://www.zeria.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 伊部 幸顕

問合せ先責任者 役職名 取締役広報部長

氏名 森山 茂

TEL (03) 3661 - 1039

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	54,344	△ 0.7	1,349	△ 10.4	1,699	8.8
17年 3月期	54,718	3.2	1,506	26.3	1,562	△ 14.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%	%	%	%
18年 3月期	1,300	△ 1.4	30.44	-	-	4.6	3.2	3.1			
17年 3月期	1,318	0.5	30.24	-	-	4.7	3.2	2.9			

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 42,716,150株 17年 3月期 43,601,148株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	16.00	8.00	8.00	682	52.6	2.4
17年 3月期	16.00	8.00	8.00	689	52.9	2.5

(注)18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円 銭	
18年 3月期	54,389	28,889	53.1	680.29				
17年 3月期	52,704	27,199	51.6	640.31				

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 42,466,155株 17年 3月期 42,478,846株

②期末自己株式数 18年 3月期 5,824,018株 17年 3月期 5,811,327株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	27,000	1,000	650	8.00	-	-
通期	55,000	2,200	1,400	-	8.00	16.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 32円97銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

科目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資産の部)					
I 流動資産	24,335	46.2	23,322	42.9	△1,012
1. 現金及び預金	1,968		1,517		△450
2. 受取手形	968		994		26
3. 売掛金	15,670		14,708		△962
4. 商品	1,284		1,055		△229
5. 製品	1,350		1,312		△37
6. 半製品	33		30		△2
7. 原材料	577		896		318
8. 未着品	47		37		△9
9. 仕掛品	182		194		11
10. 貯蔵品	416		258		△158
11. 前渡金	662		1,248		585
12. 前払費用	105		118		13
13. 繰延税金資産	822		790		△31
14. その他 貸倒引当金	290 △46		203 △43		△87 2
II 固定資産	28,369	53.8	31,066	57.1	2,697
(1) 有形固定資産	13,612	25.8	15,640	28.8	2,027
1. 建物	4,128		3,931		△196
2. 構築物	210		190		△20
3. 機械装置	780		912		131
4. 車両運搬具	4		3		△1
5. 工具器具備品	300		347		46
6. 土地	8,188		8,195		7
7. 建設仮勘定	—		2,059		2,059
(2) 無形固定資産	1,273	2.4	1,149	2.1	△124
1. 商標権	647		577		△70
2. 特許権	297		256		△41
3. ソフトウェア	305		292		△12
4. その他	22		22		△0
(3) 投資その他の資産	13,483	25.6	14,277	26.2	794
1. 投資有価証券	6,370		7,987		1,617
2. 関係会社株式	520		425		△95
3. 出資金	0		0		△0
4. 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	88		67		△20
5. 長期前払費用	4,808		4,187		△621
6. 繰延税金資産	843		—		△843
7. 敷金保証金	484		478		△5
8. 前払年金費用	304		1,064		760
9. その他 貸倒引当金	222 △160		201 △136		△20 23
資産合計	52,704	100.0	54,389	100.0	1,684

(百万円未満切捨表示)

科目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	22,043	41.8	19,217	35.3	△2,825
1. 支 払 手 形	3,348		2,934		△413
2. 買 掛 金	3,833		3,528		△305
3. 短 期 借 入 金	9,620		6,070		△3,550
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	352		1,756		1,403
5. 未 払 金	1,979		2,629		649
6. 未 払 費 用	327		314		△12
7. 未 払 法 人 税 等	611		279		△332
8. 未 払 消 費 税 等	94		195		100
9. 預 り 金	48		50		2
10. 賞 与 引 当 金	965		849		△115
11. 返 品 調 整 引 当 金	243		224		△19
12. 売 上 割 戻 引 当 金	408		336		△72
13. そ の 他	210		51		△159
II 固 定 負 債	3,461	6.6	6,282	11.6	2,820
1. 社 債	—		1,000		1,000
2. 長 期 借 入 金	1,664		3,577		1,913
3. 繰 延 税 金 負 債	—		55		55
4. 退 職 給 付 引 当 金	1,593		1,469		△124
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	203		178		△24
6. そ の 他	0		0		0
負 債 合 計	25,505	48.4	25,500	46.9	△4
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	6,593	12.5	6,593	12.1	—
II 資 本 剰 余 金	5,397	10.2	5,414	9.9	17
1. 資 本 準 備 金	5,397		5,397		—
2. その他資本剰余金	—		17		17
自己株式処分差益	—		17		17
III 利 益 剰 余 金	20,202	38.3	20,819	38.3	617
1. 利 益 準 備 金	1,648		1,648		—
2. 任 意 積 立 金	16,559		17,159		600
別 途 積 立 金	16,559		17,159		600
3. 当 期 未 処 分 利 益	1,995		2,012		17
IV その他有価証券評価差額金	1,136	2.2	2,225	4.1	1,089
V 自 己 株 式	△6,130	△11.6	△6,164	△11.3	△34
資 本 合 計	27,199	51.6	28,889	53.1	1,689
負 債 及 び 資 本 合 計	52,704	100.0	54,389	100.0	1,684

(2) 損益計算書

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕		当 期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	54,718	100.0	54,344	100.0	△373
II 売 上 原 価	26,574	48.5	26,469	48.7	△105
返品調整引当金戻入額	△22	△0.0	△19	△0.0	3
売 上 総 利 益	28,166	51.5	27,894	51.3	△271
III 販売費及び一般管理費	26,660	48.7	26,545	48.8	△114
営 業 利 益	1,506	2.8	1,349	2.5	△156
IV 営 業 外 収 益	592	1.1	616	1.1	24
1. 受 取 利 息	2		2		△0
2. 受 取 配 当 金	529		490		△38
3. そ の 他	60		123		63
V 営 業 外 費 用	536	1.0	266	0.5	△270
1. 支 払 利 息	84		101		17
2. コミットメント契約費用	129		120		△9
3. 出 資 運 用 損	210		-		△210
4. 為 替 差 損	81		-		△81
5. そ の 他	29		44		14
経 常 利 益	1,562	2.9	1,699	3.1	137
VI 特 別 利 益	596	1.1	494	0.9	△102
1. 固 定 資 産 売 却 益	2		10		7
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	14		-		△14
3. 退 職 給 付 信 託 設 定 益	579		483		△95
VII 特 別 損 失	24	0.1	141	0.2	117
1. 固 定 資 産 売 却 損	0		-		△0
2. 固 定 資 産 除 却 損	7		15		8
3. 固 定 資 産 評 価 損	4		102		98
4. 退 職 加 算 金	12		23		10
税 引 前 当 期 純 利 益	2,134	3.9	2,052	3.8	△81
法人税、住民税及び事業税	682	1.3	568	1.1	△114
法 人 税 等 調 整 額	133	0.2	183	0.3	50
当 期 純 利 益	1,318	2.4	1,300	2.4	△18
前 期 繰 越 利 益	1,026		1,055		29
中 間 配 当 額	349		343		△6
当 期 未 処 分 利 益	1,995		2,012		17

(3) 利益処分案

(百万円未満切捨表示)

科 目 \ 期 別	前 期	当 期	
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益 の 処 分			
当 期 未 処 分 利 益	1,995	2,012	
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	339	339	
1株につき	8 円	1株につき	8 円
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	600	600	
次 期 繰 越 利 益	1,055	1,072	
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 処 分			
そ の 他 資 本 剰 余 金			
自 己 株 式 処 分 差 益	—	17	
これを次のとおり処分いたします。			
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	—	17	

- (注) 1. 平成17年12月9日に343百万円（1株につき8円）の中間配当を実施いたしました。
 2. 利益配当金は、自己株式5,824,018株を除いて計算しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---------------|
| 製品・商品・仕掛品 | 総平均法による原価法 |
| 原材料・半製品 | 月別総平均法による原価法 |
| 未着品 | 個別法による原価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産 | 埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| 無形固定資産 | 定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| 長期前払費用 | 定額法によっております。 |

5. 繰延資産の処理方法

- | | |
|-------|----------------------|
| 社債発行費 | 支出時に全額費用として処理しております。 |
|-------|----------------------|

6. 引当金の計上基準

- | | |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1)貸倒引当金 | 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2)賞与引当金 | 従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 |
| (3)返品調整引当金 | 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当期末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。 |
| (4)売上割戻引当金 | 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して、当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。 |

- (5)退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
- (6)役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

[会計処理の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債		(前 期)	(当 期)
売 掛 金		1, 158百万円	948百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		(前 期)	(当 期)
		16, 205百万円	16, 493百万円
3. 担保に供している資産		(前 期)	(当 期)
現金及び預金(定期預金)		125百万円	125百万円
建 物		1, 821百万円	—百万円
構 築 物		116百万円	—百万円
機 械 装 置		472百万円	—百万円
車 両 運 搬 具		2百万円	—百万円
工 具 器 具 備 品		29百万円	—百万円
土 地		382百万円	—百万円
計		2, 949百万円	125百万円
4. 保 証 債 務		(前 期)	(当 期)
		1, 762百万円	1, 709百万円
5. 会社が発行する株式の総数	普通株式	119, 860, 000株	
発行済株式の総数	普通株式	48, 290, 173株	
6. 自己株式の保有数	普通株式	5, 824, 018株	
7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント			
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また取引銀行8行並びに6行と貸出コミットメント契約を2契約締結しております。			
当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入未実行残高等は次のとおりであります。			
		(前 期)	(当 期)
当座貸越極度額及び			
貸出コミットメントの総額		29, 000百万円	35, 200百万円
借入実行残高		9, 360百万円	7, 100百万円
差 引 額		19, 640百万円	28, 100百万円
8. 配当制限			
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額			
		2, 225百万円	

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	(前 期)	(当 期)
販 売 促 進 費	2, 2 8 0百万円	2, 4 4 7百万円
給 料 及 び 手 当	6, 0 8 5百万円	5, 9 0 0百万円
旅 費 交 通 費	1, 2 4 4百万円	1, 1 6 2百万円
賃 借 料	1, 1 0 1百万円	1, 0 5 2百万円
諸 手 数 料	2, 9 6 2百万円	2, 5 3 6百万円
退 職 給 付 費 用	4 5 6百万円	4 6 5百万円
減 価 償 却 費	4 9 5百万円	8 3 5百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7 4 4百万円	6 4 0百万円
研 究 開 発 費	6, 5 4 5百万円	6, 7 6 8百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	(前 期)	(当 期)
	6, 5 4 5百万円	6, 7 6 8百万円

3. 関係会社に係る注記

	(前 期)	(当 期)
受 取 配 当 金	4 8 3百万円	4 1 5百万円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
投 資 有 価 証 券	2 百万円	1 0 百万円

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
建 物	0 百万円	5 百万円
機 械 装 置	1 百万円	5 百万円
工 具 器 具 備 品	4 百万円	5 百万円

6. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
出 資 金	4 百万円	一 百万円
投 資 有 価 証 券	一 百万円	7 百万円
関 係 会 社 株 式	一 百万円	9 5 百万円

①リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		前 期	当 期
取 得 価 額 相 当 額	工 具 器 具 備 品	1, 5 1 1百万円	1, 3 3 1百万円
	ソ フ ト ウ ェ ア	3 8 9百万円	3 4 4百万円
	合 計	1, 9 0 0百万円	1, 6 7 6百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	工 具 器 具 備 品	8 2 1百万円	8 1 9百万円
	ソ フ ト ウ ェ ア	2 6 0百万円	2 4 8百万円
	合 計	1, 0 8 1百万円	1, 0 6 8百万円
期 末 残 高 相 当 額	工 具 器 具 備 品	6 9 0百万円	5 1 1百万円
	ソ フ ト ウ ェ ア	1 2 9百万円	9 6 百万円
	合 計	8 1 9百万円	6 0 7百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1 年 以 内	3 6 6 百万円	3 2 1 百万円
1 年 超	4 5 3 百万円	2 8 5 百万円
合 計	8 1 9 百万円	6 0 7 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)
支 払 リ ー ス 料	3 9 7 百万円	3 9 5 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	3 9 7 百万円	3 9 5 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

②有価証券

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

③税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)
繰延税金資産	
賞 与 引 当 金	3 9 1 百万円
売 上 割 戻 引 当 金	1 3 6 百万円
貸 倒 引 当 金	4 8 百万円
退 職 給 付 引 当 金	1, 2 7 1 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7 2 百万円
そ の 他	3 4 1 百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	2, 2 6 2 百万円
繰延税金負債	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1, 5 2 7 百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	1, 5 2 7 百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	7 3 4 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法 定 実 効 税 率	4 0 . 6 9 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9 . 2 1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 8 . 5 5 %
住 民 税 均 等 割 等	2 . 9 2 %
試 験 研 究 費 特 別 税 額 控 除	△ 3 . 9 7 %
そ の 他	△ 3 . 6 5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3 6 . 6 5 %

1株当たり配当金の内訳

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通(旧)株式	円 銭 16.00	円 銭 8.00	円 銭 8.00	円 銭 16.00	円 銭 8.00	円 銭 8.00
(内 訳) 記念配当	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —

7. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動
該当事項はありません。
2. その他の役員の異動
別紙の通りであります。

平成18年5月19日

各 位

住 所 東京都中央区日本橋小舟町10-11
会 社 名 ゼリア新薬工業株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 伊部 幸顕
(コード番号 4559 東証第一部)
問 い 合 わ せ 先 取締役広報部長 森山 茂
電 話 03-3661-1039 FAX 03-3663-4203

役員人事のお知らせ

当社は平成18年5月19日開催の取締役会において、下記の役員人事を6月29日開催予定の定時株主総会に付議することを内定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 新任取締役候補（平成18年6月29日付）

氏 名	新 役 職	旧 職
竹内 治之	取締役ライセンス部長	ライセンス部長
吉村 和彦	取締役 コンシューマーヘルスケア 営業部長	コンシューマーヘルスケア 営業部長

2. 新任補欠監査役候補（平成18年6月29日付）

補欠監査役 小森 哲夫（現 株式会社日医リース専務執行役員、平成18年6月28日付でUFJセントラルリース株式会社の取締役専務執行役員に就任予定）

（注）小森哲夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

以 上

補足資料1

主要製商品売上高 連結

(百万円未満切捨表示)

区 分	期 別	前 期	当 期	増 減 比 %
		自 平成16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日	
1. 医 薬 品 事 業		56,016	55,340	△1.2
(1) 医療用医薬品部門		33,967	33,203	△2.2
アシノンカプセル 75・150		8,541	8,279	△3.1
マーズレンーS顆粒・ES錠		8,889	7,975	△10.3
プロマック顆粒 15%		4,138	4,277	3.4
ペオン錠 80		1,678	1,460	△13.0
ランデル錠 10・20・40		950	936	△1.5
新レシカルボン坐剤		909	897	△1.4
アビテン		928	893	△3.8
アンサー20注		489	436	△10.8
その他		7,440	8,044	8.1
(2) コンシューマーヘルスケア部門		22,048	22,137	0.4
コンドロイチン群		3,275	4,932	50.6
ウィズワン群		1,484	1,433	△3.4
ヘパリーゼ群		1,378	1,327	△3.8
ハイゼリーB		913	970	6.2
ドルマイシン・ドルマイコーチ軟膏		507	526	3.8
その他		14,489	12,947	△10.6
2. そ の 他 の 事 業		192	204	6.1
合 計		56,209	55,545	△1.2

新薬パイプラインの状況

I. 国内開発状況

1) 消化器系分野

(平成18年5月19日現在)

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
承認	Z-103/ ポラプレジンク	自社	胃潰瘍	口腔内崩壊錠	導入 プロマック剤型追加
申請中	Z-205/ リン酸ナトリウム	自社	大腸内視鏡前 腸管洗浄剤	腸管洗浄剤	導入
	ZL-101/ ニザチジン	自社	胃・十二指腸潰瘍 逆流性食道炎・胃炎	錠剤	導入 アシンロン剤型追加
フェーズⅢ	Z-206/ メサラジン	自社	潰瘍性大腸炎	pH依存型放出調節製剤	導入
	Z-206/ メサラジン	自社	クローン病	pH依存型放出調節製剤	導入
	Z-103/ ポラプレジンク	自社	味覚障害	亜鉛補充	導入 プロマック効能追加
フェーズⅡ	Z-338/ Acotiamide	自社	機能的胃腸症	上部消化管運動改善作用	自社オリジナル
フェーズⅠ 準備中	Z-501	自社	過敏性腸症候群	ニューロキニンNK ₂ 受容体拮抗作用	自社オリジナル

2) その他の分野

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
フェーズⅢ 追加試験	Z-100	自社	子宮頸癌	免疫調節作用	自社オリジナル アンサー効能追加
フェーズⅠ 準備中	Z-207	自社	アレルギー性鼻炎	粘膜組織凝固・収縮作用 エタノール・ステロイド配合剤	導入

II. 海外開発状況

開発段階	開発番号/一般名	開発形態	適応症	作用機序及び特長	備考
フェーズⅡ (欧州)	Z-338/ Acotiamide	自社	機能的胃腸症	上部消化管運動改善作用	自社オリジナル
フェーズⅡ (北米)	Z-338/ Acotiamide	共同開発 (アステラス製薬)	機能的胃腸症	上部消化管運動改善作用	導出 自社オリジナル
フェーズⅠb/Ⅱ a (欧州)	Z-360	自社	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社オリジナル
フェーズⅠ 準備中 (米国)	Z-501	自社	過敏性腸症候群	ニューロキニンNK ₂ 受容体拮抗作用	自社オリジナル